

会員の本年度の

研究動向

担当)

研究通信34号で、会員の本年度の研究・調査計画についてアンケートを行いましたが、35通の返信がありました。会員諸氏のご協力に感謝し、この研究動向が広く研究交流の場をつくれば幸いと思います。

なお、アンケートの項目は、

研究・調査の課題

2. 研究・調査の方法、調査(予定)地、

研究調査の担当機関

3. この課題に関するこれまでなされた

1. Communicationとしての生活圏の捉え方
2. 最近の都市近郊のコミュニケーションの滲透による農民が市場出荷する機会の傾向、また、この結果としての農家生活への影響
3. 調査地は北関東(具体的予定地未定)。

発表及今後の発表予定
であり、以下各々の項目番号(1, 2, 3)

で示します。また、整理の都合上氏名のアイウエオ順に掲載いたしましたからご了承ください(事務局)。

○青井和夫

東京学芸大学

1. (1)「現代家族の分析」(2)「道徳教育に関するアクション・リサーチ」

2. (1)「予定地未定。役割分析、家族内相互作用分析、長期に亘るフォローアップスターイーを実施する予定。(家族問題研究会

- (2) 東京都内にて学校側とタイアップしながらアクション・リサーチにより道徳教育に対する対応と抵抗を分析する予定。
(東京学芸大学社会学研究室担当)

3. 「現代家族の研究」小山隆編、弘文堂、昭和35年。「地域社会と近代工業の滲透」誠信書房、近刊予定。

○飯塚博久 群馬県立小泉農業高校

1. Communicationとしての生活圏の捉え方

2. 最近の都市近郊のコミュニケーションの滲透による農民が市場出荷する機会の傾向、

また、この結果としての農家生活への影響

調査地は北関東(具体的予定地未定)。

○生田 清 島根県立米子東高校

1. 山間地未解放部落の近代化

1. 農業経営および共同体構造がいかに変化をみたか。
2. (1)農業法人組織による農栽培開始以後、

(2)鳥取県日野郡日南町の一未解部落。

○井森慶平 甲南大学(愛知大学兼務)

1. 農家の経営改良・生活改善普及の過程と原因に関する調査研究。

○内山政熙 農業総合研究所

(同日 北海道八雲町の29年～35年までの変化とアリニーシステムの検討)。

2. (1) 戸別実態調査(調査表による)を主体に、日野町東光寺をフィールドとする

1. 農民とマス・コミュニケーション

すべてのマス・メディアに関して、農民の位置を推定したい。「今日における農民とは何か」に迫る一つのアプローチとして。

国際基督教大学社会科学研究所担当。

2. 全国的諸統計・ケーススタディを集め、

(1) ①について未定

すべてのマス・メディアに関して、農民の位置を推定したい。「今日における農民とは何か」に迫る一つのアプローチとして。

(2) ②については武田教授の報告があり、その継続。「開拓地農村共同体の展開と特質

及び田野町南平。実態調査による比較研究

3. 「農民とマス・コミ」(日本農業年鑑一

(1) ①調査対象地は千葉県長生郡勝浦村

九六〇年版所収)「日本の農村と農民」(日

本農業の全貌叢書、オ五巻、36年初刊、岩波)「農民と読書——調査報告——」(農文協・プリント版、35年6月刊)

科学討論、オ一巻オ一号、早大社研)

○喜多野精一 大阪大学文学部

1. 日本農村の分解と再編成過程

2. 奈良県と兵庫県において調査地選定中。

大阪大学文学部社会学研究室担当。

○喜多野精一 大阪大学文学部

1. 村落「契約」の実証的研究——東北地方

○小池基之 鹿児島大学経済学部

の村落構造の類型化——

1. (1) Parzelleneigentum に関する基礎的研究。

2. 昭和30—35年まで山形県南村山郡村木

3. 「南西諸島の家族制度の研究——種子島

マキ及奄美大島与論島ハラの社会学的研究

——」(京都・関書院、昭和35年7月刊)

(2) 改革後の日本農業構造の分析。

1. (1) について(2) 調査予定地を諫訪真志野

(有賀先生の調査と関連して)とする。

3. 「戦後農民層分解の形態と性格」(土地

1. (1) 地方都市における社会階層とその移動

制度史学」の(1)

(2) 開拓地村落社会の展開

2. (1) コミュニティ・スタディ(面接調査を主体とする)藩政期以降現在までの過

程において検討(2ヵ年予定)。福島県一

1. (1) 都市周辺地帯における農家の農業化傾向。

2. 新市の形成(2)宮城県白石市の資料分析

本松市(旧城下町と周辺村落)。早大社会

学研究室担当。

(1) 農業共同化の調査研究

研究室担当。

新機能集団 || 山形県多角經營農村地帶
の現地調査。東北大學教育社會學研究室担當。

当。

○新潟市 北海道教育研究所

1. 部落共同体の構造
2. 漁村における部落の共同体規制の事例として、海産乾場の問題。

北海道利尻郡東利尻町（離島）を調査地とする。

実態調査（資料調査と部落調査。海産乾場の所有關係、海産物の漁獲高の交せん。）

3. 本年度日本社会学会において発表予定。

○ 県都福利 神戸女学院大学文学部

1. 兵庫県氷上郡氷上町の社会経済階層と保健衛生サービスの偏倚現象
2. 国民健康保険のレセプトの病類別分析

社会経済階層と居住地の二面から分析、医療サービスが社会経済的条件と社会文化的条件によって歪曲することを立証した。

3. 今秋の公衆衛生学会に報告し、神戸女学院大学論集に掲載予定。
4. 万円）支給。

○ 島崎 稔 中央大学

1. 農民層分解と農村支配の構造
2. 糸魚川市総合実態調査——構造分析——

新潟県糸魚川市（共同調査）

1. 茂氏と共同調査——構造分析・意識調査
2. 糸魚川市は本年度中に発表。

○ 萩野俊作 東北大學教養部

1. (1)わが国における資本制農場の成立と発展。(2)水稻地帯の地主制。(3)軽種馬生産の資本構成。
2. (1)小岩井農場。調査完了、取まとめ中。
3. (2)山形県庄内地方実態調査、東北大學農研。

○ 住谷一彦 立教大學經濟學部

1. (1)研究ではマックス・ウェーバーをまとめて、(2)調査では非同族村落の構造と類型の探求。(3)共同体論を同族論との関連において検討・位置づけること。
2. (1) (2) (3)多摩郡山村を一、二。(4)四国もしくは九州の村落若干。(5)は東京都文化財の委託研究。(6)は文部省科学研究費による共同調査の一環。

○ 小河内村落構造の分析（東京都文化財委員会報告書のうち）。「三宅・御嶽島の村落構造」（同上報告書のうち）。

○ 関 晴秀 北海道大学

1. (1)バイロット・ファームの建設と地域社会の変動（継続）
2. 地域開発と農村計画（新規）

○ 調査地 北海道野付郡別海村床丹地区
1. 日本近代都市の構造分析
2. 日本全都市の統計的分析による概括。亭
3. 「開発事業効果の測定に関する研究（北海道空知郡南富良野村及び占冠村）」
「開発事業効果の測定に関する研究（北

1. 例研究として、八幡市または岩国市を予定。

○ 園田恭一 東京大學社會學研究室

1. 農業共同化のおよぼす社会的影響
2. 調査地 山形県庄内、福岡県袋井、そ

「社会學評論35号」
「産業都市の構造分析」（社會學研究17号）
「河口都市の社会変動」（日本人文科學会編、北上川、所収）

(1) 田野崎昭夫 中央大学

1. 漁村の生活構造——所得構成と兼業性——

2. 新潟県糸魚川市調査の一環として。

3. 糸魚川市調査報告に所収。

○中島龍太郎 大阪市立大学文学部

1. 村落体制——特に村落規制と階層構造の関連の視角から——
2. 現在、戦後の調査報告等により整理・分析。34年8月以降継続的に滋賀県長浜市旧町地区の調査、これは地方都市を媒介として農村と大都市の構造的比較の手がかり。
3. 2の調査結果の一部を関西社会学大会(35年5月29日)に報告。人文研究(大阪市大)に掲載予定。

○長井政太郎 山形大学教育学部

1. (1) 村落共同体意識の発達について

(2) 孤島の人口問題

2. 仙台藩の孤島田代島・網代島等の人口問

- 題と共同体意識の問題について臨地調査。
3. 「うとう」尻座の見聞記(五〇号)。『漁業集落における共同体意識の問題について』(東北地理学会において講演)。「飛島の人口問題」(山形大学紀要、人文科学第一号)。「集落共同体意識の発達について」(山形大学地理学教室、地理学研究)。

○中田 実 名古屋大学

1. 農家兼業化の社会的構造

2. 兼業化による家族関係の変化を質問紙調査によつて。その他未定。

3. 「農家兼業化の社会的構造」(社会学評論に掲載予定)

○西川善介 德川林政史研究所

1. 日本林業経済史論——林産物生産と山村、林野所有の関連——
2. 三重県尾鷲市、京都府北山地区、岐阜県不破郡今須村、以上三地区の実態調査。
3. 「林業経済史論1・2・3・4」(林業経済昭和34年11・12月号、昭和35年3・4月号に所収)

「林産物生産と流通市場の成立過程」(仮称、年内出版予定)

○服部治則 山梨大学

1. 山梨県における農家家族構成の変遷

2. 山梨県立図書館所蔵明治庚午年戸戸籍の統計的処理とサンプリンクによる数ヶ村の実態調査。三ヶ年継続研究の予定。

○原 宏 福岡県立折尾高校

1. (1) 古代における氏集団について(特にその首長の問題)。

(2) 兼業農家について(特に中小企業との関連)

1. (1) については古代の文献(特に根本史料)について。その他未定。

(2) については北九州工業地帯(特に八幡市)における町工場・鉄工所の従業員について。

3. (1) 西部社会学会口頭報告(昭和34年、35年)。(2) 「アメリカにおけるP.T.O. Farmerについて」(折尾高校紀要昭和32年)。「兼業農家のアプローチの試み」(社会学評論27・28合併号)。「兼業農家の家族構造」(村研年報農村過剩人口の存在形態所収)

1. 薩摩藩上層郷士の農業經營と労働組織——大隅国高山郷守屋家の研究——
2. 古文書、古老からのヒアリング調査、实地踏査。調査地は鹿児島県肝属郡高山町及び鹿屋市笠野原。
3. 「幕末薩摩郷士の農業經營と下人」(九州大経済学研究19号3号)。「郷士手作における畠作の農様」(九州文化史研究所紀要第6号)。「薩摩郷士の手作における労働の農様」(九州經濟史論集第3卷所収)。

2. 「薩摩における上層郷士の労働組織」(近

世日本の経済と社会所収)。「幕末薩摩における上層紳士と永代下人」(土地制度史学オーラ号)。

○松原治郎 東京学芸大学

1. (1) 農業共同化の社会構造
・(2) 最近の政治過程を農民はどう受け止めているか。

2. (1) は、福武直氏をチーフとする科学研究費試験研究による共同調査。山形県酒田市内の水田共同化および静岡県袋井町における梨園の共同化、ほか一カ所予定。

3. (1) 未定、刊行物にしたい。
(2) 村研本年度大会に報告予定。

○吉本常一 日本常民文化研究所

1. 原始生産の技術と構造
2. 新潟県佐渡(九字連合管族学班担当)、鹿児島県屋久島(全国離島振興協議会振興計画調査担当)。その他林業企画調査会、広島文化財の調査に参加。
3. 一〇〇頁内外のプリント八冊刊行。

○村武精一 東京都立大学社会人類学研究室

1. 日本基礎社会の民族学的研究
2. 未解放部族の研究

○山本 登 大阪市立大学

2. 日本村落社会における基層的社會組織とその変動の社会人類学的研究を実証的資料によつて、まずそれらの類型的把握。全国的に数ヶ村。日本民族学協会担当。

3. 「伊豆新島若郷の社会組織」(民族学研究22巻3・4、一九五九年、郷田他との共同)。

「北部伊豆諸島の社会と民俗」(伊豆諸島文化財総合調査報告書2分冊、一九五九年)。

「八丈島の社会と民俗」(前同書4分冊、一九六〇年、岡・浦生・郷田との共同)。

○山内常市 磯根大学文理学部

1. 株小作地帯の農山村における権力構造の変貌

2. 調査予定地は島根県那賀郡鹿足部(石見西部)の山村地帯。

3. 「宗門帳を通じて見たる山村の家族及社会構造」(社会学評論13・14号)

「山陰農村の社会構造」(東大出版34年)

○山本英治 富山大学経済学部

1. 農業共同化の社会学的考察
2. 山形県酒田市(東大文学部社会学研究室担当)。静岡県袋井町(前同担当)。

2. 徳島県下及福井県下において実施予定。
3. 「未解放部落の家族」(人文研究6の10、7の10)。「未解放部落をめぐる社会的緊張測定」(人文研究8の11)。「農村部落の人口問題」(部落問題研究4)。「差別意識と心理的緊張」(人文研究10の12)。